



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 牛島 祐之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 関沢 裕之 TEL 03-6699-7000
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月31日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,147	0.9	△688	—	△729	—	△626	—
29年3月期第1四半期	52,649	△7.7	△456	—	△517	—	△534	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △446百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △450百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△12.63	—
29年3月期第1四半期	△10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	182,281	94,414	50.6	1,859.00
29年3月期	197,469	96,674	47.9	1,906.03

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 92,275百万円 29年3月期 94,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	120,000	1.0	2,000	15.9	2,000	7.9	1,100	8.7	22.16
通期	270,000	4.7	10,500	5.3	10,500	5.3	6,700	2.3	134.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	49,773,807株	29年3月期	49,773,807株
30年3月期1Q	136,431株	29年3月期	135,911株
30年3月期1Q	49,637,717株	29年3月期1Q	49,638,915株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益や雇用環境の改善が見られるなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

企業におきましては、投資効果に対する経営者意識の厳しさは継続しておりますが、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資抑制が底打ちいたしました。官庁・自治体、公益関連では、安心・安全や放送分野など都市基盤高度化に向けた投資は堅調に推移いたしました。また、FIT法^(※2)の改正に伴い太陽光発電所の建設需要が活発となってきました。一方で、公共分野において、競争環境の厳しさが継続するなど、一部で弱さも見られました。海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化してきました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革への高まりを受け、「EmpoweredOffice^(※3)」をはじめとした働き方改革関連事業の取り組みを強化してきました。特に昨今ニーズが顕在化してきたテレワークについては、平成27年から実施してきた社内実証実験の結果を受け、平成29年7月からの全社本格導入への準備を進めるなどとともに、拡販に向けた積極的なプロモーションを行ってきました。また、海外向けには、国内通信事業者向けの豊富な実績で培ったノウハウや高い施工品質を海外通信事業者向けに展開するなど、事業の強化を図りました。加えて、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトについては、全社プロジェクトマネジメント体制の下、着実に建設を進めました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	531億47百万円	（前年同期比	4億97百万円増加）
営業損益	△6億88百万円	（前年同期比	2億32百万円減少）
経常損益	△7億29百万円	（前年同期比	2億12百万円減少）
親会社株主に帰属する四半期純損益	△6億26百万円	（前年同期比	92百万円減少）

<参考>

受注高	642億91百万円	（前年同期比	34億48百万円増加）
-----	-----------	--------	-------------

となりました。

売上高は、531億47百万円と前年同期比0.9%の増加となりました。これは、社会インフラ分野において官公庁向けの売上高が減少した一方で、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトが売上貢献したことや働き方改革関連分野をはじめとした中期事業戦略（平成28年5月公表）における注力分野の売上高が増加したことによるものです。なお、受注高は、通信事業者の設備投資抑制が底打ちしたことに加え、一般企業向けが堅調に推移したことや官公庁向けが増加したことにより、前年同期比5.7%増加の642億91百万円となりました。

収益面では、売上高の増加およびコスト効率化により企業ネットワーク、キャリアネットワーク分野が改善しましたが、社会インフラ分野において原価率や販売費及び一般管理費が悪化したことなどにより、営業損益が前年同期比2億32百万円減少の△6億88百万円、経常損益が2億12百万円減少の△7億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益が、92百万円減少の△6億26百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第1四半期 連結累計期間	23,897	13,602	14,560	1,086	53,147
	前第1四半期 連結累計期間	23,253	13,109	14,794	1,492	52,649
	増減額	644	493	△234	△406	497
	増減率 (%)	2.8	3.8	△1.6	△27.2	0.9

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第1四半期 連結累計期間	26,383	15,398	21,326	1,182	64,291
	前第1四半期 連結累計期間	25,724	14,143	19,867	1,107	60,843
	増減額	659	1,255	1,459	74	3,448
	増減率 (%)	2.6	8.9	7.3	6.8	5.7

1. 企業ネットワーク事業 (238億97百万円：前年同期比2.8%増) :
働き方改革へのICT投資は引き続き堅調に推移し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」が伸長したことにより、売上高は前年同期比2.8%増加の238億97百万円となりました。
2. キャリアネットワーク事業 (136億2百万円：前年同期比3.8%増) :
通信事業者の設備投資抑制が底打ちしたことにより、売上高は前年同期比3.8%増加の136億2百万円となりました。
3. 社会インフラ事業 (145億60百万円：前年同期比1.6%減) :
前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトが売上貢献した一方で、官公庁向けの売上が減少したことにより、売上高は前年同期比1.6%減少の145億60百万円となりました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 FIT法:

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の通称。

※3 EmpoweredOffice (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	<p>◇主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供</p>
キャリアネットワーク事業	<p>◇主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供</p> <p>◇ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供</p>
社会インフラ事業	<p>◇主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇海外子会社における各種サービスの提供</p>
その他	◇情報通信機器等の仕入販売

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ151億87百万円減少し、1,822億81百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ149億56百万円減少し、1,540億43百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が312億84百万円減少し、現金及び預金が148億45百万円、たな卸資産が9億78百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ2億31百万円減少し、282億38百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ129億27百万円減少し、878億67百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が102億44百万円、未払法人税等が26億17百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ22億59百万円減少し、944億14百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が24億13百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気については政府の経済対策効果や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が期待されますが、為替の急速な変化や海外景気の下振れ懸念など引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。

このような経済環境下、平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、全社として計画線の範囲で推移しており、平成30年3月期の連結業績予想は、当初予想と変更はありません。

売上高	2,700億円（前期比	4.7%増加）
営業利益	105億円（前期比	5.3%増加）
経常利益	105億円（前期比	5.3%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	67億円（前期比	2.3%増加）

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,648	74,494
受取手形及び売掛金	91,152	59,868
機器及び材料	2,679	2,978
仕掛品	5,815	6,494
その他	9,796	10,292
貸倒引当金	△92	△84
流動資産合計	168,999	154,043
固定資産		
有形固定資産	10,719	10,438
無形固定資産		
のれん	1,689	1,625
その他	2,871	3,234
無形固定資産合計	4,561	4,859
投資その他の資産		
その他	13,240	12,991
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	13,188	12,940
固定資産合計	28,469	28,238
資産合計	197,469	182,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,474	26,229
短期借入金	4,069	3,514
1年内返済予定の長期借入金	171	171
未払法人税等	2,964	346
役員賞与引当金	67	20
製品保証引当金	123	113
受注損失引当金	645	759
その他	18,981	19,296
流動負債合計	63,498	50,452
固定負債		
長期借入金	4,014	3,971
退職給付に係る負債	31,206	31,386
その他	2,075	2,056
固定負債合計	37,296	37,414
負債合計	100,795	87,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,652	16,655
利益剰余金	70,622	68,209
自己株式	△272	△273
株主資本合計	100,124	97,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	45
為替換算調整勘定	△394	△428
退職給付に係る調整累計額	△5,154	△5,054
その他の包括利益累計額合計	△5,513	△5,437
非支配株主持分	2,062	2,138
純資産合計	96,674	94,414
負債純資産合計	197,469	182,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	52,649	53,147
売上原価	44,987	45,517
売上総利益	7,661	7,629
販売費及び一般管理費	8,118	8,318
営業損失(△)	△456	△688
営業外収益		
受取利息	9	4
為替差益	—	26
その他	93	58
営業外収益合計	102	88
営業外費用		
支払利息	21	27
為替差損	35	—
関係会社事業再構築費用	18	31
その他	87	70
営業外費用合計	163	129
経常損失(△)	△517	△729
特別損失		
関係会社閉鎖費用	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△576	△729
法人税等	△98	△200
四半期純損失(△)	△478	△529
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	97
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△534	△626

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
四半期純損失 (△)	△478	△529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	10
為替換算調整勘定	△149	△26
退職給付に係る調整額	184	99
その他の包括利益合計	28	83
四半期包括利益	△450	△446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△465	△550
非支配株主に係る四半期包括利益	15	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△576	△729
減価償却費	714	686
のれん償却額	63	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	341
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△47
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18	△9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	182	114
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	21	27
売上債権の増減額 (△は増加)	38,385	31,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,226	△979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,232	△10,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,241	△556
その他	956	718
小計	22,027	20,722
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△3,486	△2,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,538	18,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440	△327
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△91	△586
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△27	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	415	△549
長期借入金の返済による支出	△42	△42
配当金の支払額	△1,725	△1,773
非支配株主への配当金の支払額	△11	△13
その他	△125	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,456	14,845
現金及び現金同等物の期首残高	43,889	59,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,346	74,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,253	13,109	14,794	1,492	—	52,649
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,253	13,109	14,794	1,492	—	52,649
セグメント利益または損失(△)	1,515	157	△51	51	△2,129	△456

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△2,129百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,897	13,602	14,560	1,086	—	53,147
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,897	13,602	14,560	1,086	—	53,147
セグメント利益または損失(△)	1,551	648	△907	33	△2,014	△688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△2,014百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。